

「共創情報科学部」「地域経済学部」が始動 共創社会実現に貢献する地域の「知の拠点」

長野大学はもともと私立でしたが、2017年に公立大学へと生まれ変わりました。「地域に根ざす大学」という本学の特色をより高めるために、新学部「共創情報科学部」と、従来の企業情報学部と環境ツーリズム学部を統合した「地域経営学部」を、2026年度に設置します。

**現実の地域課題をテーマに
実践力を磨くカリキュラム**

「共創情報科学部」は、情報科

学を基盤に「共創社会」の実現をめざす教育研究を行います。

複雑な地域課題を解決するためには、人間中心の発想でアイデアを生み出し、多様な視点を取り入れながら共創をリードするデザイン思考が必要です。それを学ぶ「デザインコース」、AIを中心とした具体的な情報技術を学ぶ「知能コース」、情報技術による環境保全と経済成長の両立を学ぶ「環境コース」を設置し、これらの横断的な学修により、共創社会の実現に貢

献できる人材の育成を目指します。

「地域経営学部」では、地域や企業の課題をイノベーション（商品開発やまちづくり）を通して解決し、持続可能な社会をつくるための知識やスキルを習得します。2つのコースに分かれ、「経営イノベーションコース」は地域企業の技術や資源を最大限に活かす事業の推進、「地域サステイナビリティコース」は地域の魅力を高め、観光事業の活性化などで持続可能な街づくりを追求します。

地域との連携を重視する姿勢は、「社会福祉学部」も同じです。今、福祉に求められているのは地域コミュニティで人々の幸せを実現する仕組みを考えること。つまり新しい福祉の形を創り出す力です。災害支援でも社会福祉学的重要性が増しています。能登半島地震では、本学の教授と学生が、上田市と協力して支援活動と被災者のニーズ調査を



学生が地域に飛び込み、課題発見・解決に取り組むことで真の共創を学ぶことができる。

**学生が大きく成長する
独自の「地域協働型教育」**

行いました。こうしたフィールドワークにも力を入れ、ボランティア活動も盛んです。

本学には、地域と共に学ぶゼミ形式の教育システムがあります。学生自身が地域の課題を発見し、解決へ向けた戦略立案、事業実践を4年間通して遂行。課題を主体的に捉え、失敗と修正を繰り返して目標に向かう経験は大きな成長をもたらします。先輩が後輩を指導する関係ができることも、教育の到達度が高い要因です。

現在、共創情報科学部および同研究科開設のため新校舎を建設中です。地域を巻き込み課題解決を目指す「知の拠点」として、本学は前進を続けます。



小林 淳一 学長

こばやし・じゅんいち／1971年東北大学工学部卒。73年同大工学研究科修士課程、76年同博士課程修了。(株)日立製作所を経て2007年秋田県立大学システム科学技術学部教授。17～23年同大理事長兼学長。23年4月より現職。研究分野はものづくり技術(機械エンジニアリング)、流体工学。

